

## 【視察調査報告書】

委員会名	厚生委員会
委員名	【委員】 10名 五間 浩委員長、若林 修副委員長、岸田 功典委員、木田 彩委員、望月 翔平委員、中島 正寿委員、鈴木 玲央委員、八木下 輝一委員、村松 徹委員、小林 裕恵委員
日程	令和4年(2022年)5月11日(水)～5月13日(金)
詳細	
視察日及び視察先	5月11日(水) 北海道 千歳市
視察内容	① 千歳市子育てコンシェルジュについて ② インクルージョン保育(巡回支援事業こども相談みにくる)について
概要	子どもの相談体制に関する先進的な施策を視察し、所管事務調査の調査・研究テーマのひとつである「幼少期における発達障害の現状及び相談支援体制」について、調査研究の参考とするため視察を実施した。
委員長所感 (意見・課題・本市への反映など)	●五間 浩委員長 千歳市子育てコンシェルジュ及びインクルージョン保育(巡回支援事業こども相談みにくる)について視察させて頂いた。千歳市では、子育て世代が幸せを実感できる「子育てのまち」として、妊娠・出産から子育てまで切れ目のない多彩な支援事業に取り組んでいる。特に、「子育て世代の移住・定住促進」にコンセプトを置いた「子育てコンシェルジュ」の導入は踏み込んだ施策と考えられ、今後の調査研究の参考にして参りたい。
委員所感 (意見・課題・本市への反映など)	●若林 修副委員長 ①子ども又は保護者の身近な場所で情報提供、相談・助言、関係機関との連絡調整をする本事業は、視察前から大変注目をしており、お話をお聞きして、「子育てに関するすべての相談に対応」する「ワンストップ窓口」を目指すという内容をお話し頂き、大変勉強させて頂いた。年間6,000人の転出入という地域の特性に対する転入前支援の取組み事例や、出向だけでなくコロナ禍での孤立を防ぐメール・オンライン相談・SNS情報配信等工夫をされている点や、今後も更に力を入れていく点等お話し頂いた。きめ細かい支援の枠組は大変魅力的であると同時に、八王子市の規模感での実現の際を描くと、課題が多いことが想定された。 ②本事業は、インクルージョン保育の現場で、日々奔走される保育士の先生方にとって、大変心強い事業であることがご案内を通して確認させて頂いた。コロナ禍でも、実績では、大幅な減少もなく、適切な巡回支援をされており、今後更に重要性が増してくる事業であるとお話からも、使命感を持って事業に取り組まれているお話に触れ、大変感銘を受けた。就学支援の下支えもしっかりとされていることも、大切なこととして確認させて頂いた。

●岸田 功典委員

①人の転出入の多い千歳市の特徴を踏まえ、誰でも気軽に相談できる体制作りを進めたことは素晴らしいと思った。

② 保育施設を年に数回巡回する重要性、2回では少なく、4回では多く、3回が適切であると実体験から得た結論が印象的だった。様々な子育ての取組が千歳市の人口増につながっていると実感した。

●木田 彩委員

幼い頃から多様な人がいることを、遊びや生活の中から認識して、排除することなく違いを受け入れて、ともに育つ環境をつくるインクルージョン保育の中で、保育者への支援としての巡回相談を、担当の専門相談員が年3回経過を追って対応していることが嬉しいとの現場の声もあった。保育者が何を望むのかということもあるが、保育者を支援することで子どもたちがのびのびと過ごせるような環境を整えられるのはいいことかなと思った。

●望月 翔平委員

子育てコンシェルジュについて、訪問や電話のみならずメールも活用し相談体制を構築しており、関係機関との連携では月に1回チーム検討会を開催し情報共有を実施している点も重要であると考えます。

また、巡回支援については園に複数回訪問を実施し継続してお子さんの様子を保育者と協力して試みることができる体制は手厚いと感じた。人材確保や育成の面において、八王子市も予算の確保や取り組み方法を工夫することを通じて手厚い巡回支援を行っていくことの重要性を感じた。

●中島 正寿委員

①2カ所の子育て支援センターに、4人の子育てコンシェルジュの体制で、コロナ下でもありメール相談もスタートさせるという。また、子育てに不安のあるご家庭には訪問を行う支援事業も行うとのことであり、ママ達も視野に入れた支援メニューの充実に力を入れている模様がうかがえた。

②巡回支援事業において、園の先生が安心して保育に向かえるよう、“縁の下の力持ち”的取り組みに腐心されていることが分かった。一つの園において、年に3回から4回は巡回する体制はキープしたい、とのことであり、これにより他の機関と連携をとり適切なアドバイスを保護者へ行えるという。この事業を充実させるためには主要な指標になると思われた。

●鈴木 玲央委員

八王子では、幼児教育・保育センターを設置し、巡回相談体制の充実を目指している。現在、巡回相談体制が、年1～2回の状況に対し、千歳市では年3～4回体制で行っていることが分かった。しかし、千歳市の所管から回数が多いことが全てではなく、3回が適切との意見を頂いた。今後、八王子市としても年3回体制の構築が必要と感じる。

●八木下 輝一委員

千歳市は、北海道内において、人口増加を続けている数少ない都市で、これは、近年、新千歳空港における国際線旅客ターミナルビルの供用開始や新たな商業施設の開業、市内工業団地への大手企業立地による多数の雇用創出などが要因として考えられているようである。R2年国勢調査では、人口：98,019人（19回連続の増加）増加率：2.48%（道内35市で1位）増加数：+2,371人（札幌市に次ぐ全道2位）全国的にみても人口減少が多い中で増加傾向が続いていることが大きな特徴といえます。出生数も700名以上が続いている。このような状況の中、「子育てするなら、千歳市」をコンセプトとして、妊娠・出産から子育てまで切れ目のない支援を実施して、安心して子育てできるような取組の施策のひとつとして子育てコンシェルジュ等について現状について伺った。平成27年から制度がスタートして、専門スタッフが窓口、電話、家庭への訪問相談等で子育てに関する相談を幅広く受けていて、市民に定着している反面、毎年転入する方も多いので制度の普及には、毎年工夫をする必要があるようであった。

子育て施策は、まちづくりの大きな柱としている千歳市はとても活気を感じる視察となった。

●村松 徹委員

①コロナ禍の中で支援を継続する工夫として、メール相談やオンライン相談会などを実施している。母親を孤立化させない取組として有意義と感じた。

②認定こども園など47園中、40園を対象に巡回支援を行い、令和3年度には学童クラブ（17施設）への巡回を開始、臨床心理士2人が週3回程度巡回している。「対象園が増えても、年3～4回巡回を維持したい」と決意を伺った。この支援のボリュームがきめ細かい支援に繋がり、大変重要な視点と感じた。

●小林 裕恵委員

孤立している家庭や子育てに不安や育児ストレスを抱えている家庭をサポートする子育てコンシェルジュのニーズは、八王子においても同様に高いと考える。

また、巡回支援事業での訪問回数は、八王子市の年1回程度に比べ年3回と回数が多い。保育の課題が多様化・複雑化している状況を考えると訪問回数を増やす必要があると感じた。

視察の様子



視察日及び視察先	5月12日(木) 北海道 札幌市
視察内容	<p>① 札幌市子どもの最善の利益を実現するための権利条例(子どもの権利条例)について</p> <p>② 子どもの権利救済機関「子どもアシストセンター」について</p>
概要	<p>子どもの権利条例と、それに基づき設置される子どもの救済機関に関する先進的な施策を視察し、所管事務調査の調査・研究テーマのひとつである「子ども基本条例」について、調査研究の参考とするため視察を実施した。</p>
委員長所感 (意見・課題・本市への反映など)	<p>●五間 浩委員長</p> <p>札幌市子どもの最善の利益を実現するための権利条例(子どもの権利条例)及び子どもの権利救済機関「子どもアシストセンター」について視察させて頂いた。子どもの権利に関する普及啓発と具体的な救済機関の取り組みを学び、国連の「子どもの権利条約」の趣旨を総合的かつ継続的に推進するための法的根拠となる「条例」制定の必要性を改めて痛感したところである。本委員会における調査研究を深めて参りたい。</p>
委員所感 (意見・課題・本市への反映など)	<p>●若林 修副委員長</p> <p>①平成15年から制定に向けて活動が開始され、その後、懇談会・ヒアリング・アンケート調査等、かなりの規模での取り組みを経て検討会議の設置、条例案起草、審議の継続等をへた過程の大変さを、資料を踏まえてお話頂いた。まさに、調査に取り組む本委員会の活動にとりましても大変勉強になる場であった。調査の規模感や制定までの期間等を確認する上でも、重要な課題を認識する機会にも繋がった。</p> <p>②コロナ禍での対応に苦慮されながらも、センターの認知度を高めるための取り組みやLINE相談に力を入れた活動のお話を頂いた。傾聴に主軸を置いた相談という特徴の中で、着実に実績を増やし、ノウハウの更なる蓄積、マニュアル化等を進めることの重要性をお示し頂き、救済機関としての機能の重要性や課題を把握させて頂く有意義な場となった。</p> <p>●岸田 功典委員</p> <p>①多くの年月をかけ、予想以上の市民の生の声を拾って、権利条例を策定されたことを知り、改めて策定には多くの労力を要することを実感した。</p> <p>②「子どもアシストセンター」が存在することにより、多くの子ども達が気軽に相談できる体制作りが素晴らしいと思った。</p> <p>●木田 彩委員</p> <p>子どもの権利について、教育委員会と協力して作った教材を使って小学生が学ぶことができること、子どもの居場所にもなる児童会館での出前授業など、子ども自身が子どもの権利を学ぶことが出来る環境を作っているのが良いと思った。</p>

●望月 翔平委員

①子どもの意見集約に関して学校経由でのパブコメのみならず子ども委員からの意見も聞き取り委員割合を変更するなど反映させていたことは重要な取り組みであると考えます。

②LINE相談が最も多い状況であるが、文字でのやり取りのため相談の意図などコミュニケーションが難しい部分もあると考えますが、情報共有を行い、研修を実施することで、LINEで入口から出口まで対応できる点は相談のハードルを下げるうえで有効だと感じた。

●中島 正寿委員

①条例制定に至る経過において、(a)平成17年の条例制定委員会に高校生を入れた構成、(b)平成18年の小学生から高校生までの「子ども委員会」の発足、などを通じて議論を重ねたことについては大変良い取組だと思われたが、その後、市長が提案した条例案が否決されたことは非常に示唆的である。それにより、子どもの権利侵害に対する救済のしくみが不十分など、議論すべき照準が項目として定まったこと、その後、改めて議論され再度の条例案が継続審議を経て可決されたことは教訓とすべき過程を辿ったものと思われる。

②LINE相談が一番多く、必要なときに面談を行うという体制は、今の若者の悩みを捉え、対応していくという意味では大いに首肯される取組であると思われた。相談時だけでなく、ケース内容に応じて、数ヵ月後にLINEで声をかけるという対応まで行っているということで、非常に素晴らしい取組であると思われた。

●鈴木 玲央委員

札幌市では、条例制定過程において、市民周知、権利擁護機関の具体的な施策が不足していたことから、議会にて条例案が否決となった。その後、指摘事項を改善し、賛成多数により可決となったとの報告を受けた。

現在、八王子市では権利擁護機関の具体的な検討、市民へ周知が十分に行われていないことから、権利条例の制定については、より時間をかけて取り組むべきと痛感した。

●八木下 輝一委員

平成20年に条例を制定され、10年以上の実績がある。条例制定時に関わった職員に話を聴くことができなかったのは、時間の経過を考えれば致し方ないと感じた。

現在は、庁内でも本条例を各所管の所掌事務に落とし込みができており、毎年の検証もできているようであった。権利普及所管も事務も積極的に実施し、札幌市として条例の趣旨を確実に推進していると感じた。

行政から独立した第三者機関として設置されている子どもアシストセンターは、相談等にあたっており、当事者に対して、どちらが良いとか悪いとかの解決方法ではなく子どもにとって最善は何かを見つけ出し関係者相互の理解を得ての子ども支援を実施しているようである。文章に記すとこのようだが、

実践することはたいへんご苦勞が多いのではないかと感じました。

●村松 徹委員

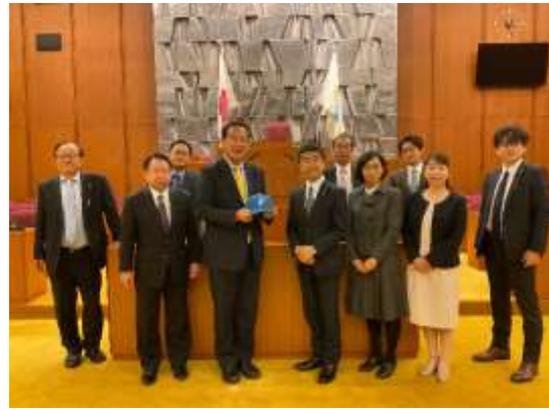
①子どもの権利委員会メンバー15人のうち3人を子ども（15歳以上）から選考した点は、子どもの意見尊重を具体化する、重要な取り組みと思われた。子ども向けの啓発パンフレットも手が込んでいた。子どもの参画を重視する姿勢を感じた。

②弁護士・臨床心理士による救済委員（2人）、調査員（3人）、相談員（7人）という重厚な体制を整え、センター介入による「調整活動」で問題解決が図られ、結果的に「救済申し立て」0件の成果につながっていると感じた。SNS相談が急増しているとのことだが、夜間休日は自動応答で十分なのか、これには疑問を感じた。

●小林 裕恵委員

センターは、子どもに関わる様々な悩みを傾聴し、子どもの権利侵害から救済を図る行政から独立した第三者機関であるが、そこでの課題等を札幌市と共有し新しい仕組みづくりを行う機能が薄いと感じた。第三者機関ではあるが、子どもの権利救済のために行政施策への展開をする運営体制が必要ではないかという疑問が残った。

視察の様子



視察日及び視察先	5月13日（金）
視察内容	札幌市子ども発達支援総合センター「ちくたく」について
概要	子どもの発達障害に関する相談体制について、様々な機関等が一体となって連携し取り組む、先進的な施設を視察し、所管事務調査の調査・研究テーマのひとつである「幼少期における発達障害の現状及び相談支援体制」について、調査研究の参考とするため視察を実施した。
委員長所感 (意見・課題・本市への反映など)	<p>●五間 浩委員長</p> <p>札幌市子ども発達支援総合センター「ちくたく」について視察させて頂いた。前身が病院施設であったことを活用した医療・福祉施設の効果的な構成と配置にスケールの大きな取り組みを実感した次第である。多様な視点による適切かつ高度な支援の提供や関係機関との連携による市全体の支援体制の向上に向けて、説得力のあるご説明と施設見学をさせて頂いた。本委員会の調査研究に活かして参りたい。</p>
委員所感 (意見・課題・本市への反映など)	<p>●若林 修副委員長</p> <p>医療・福祉の一元的な支援を目指す本施設は、相当大きな規模感で、子どもの心と身体の発達・情緒面の課題に向き合われている取り組みを、施設内を見学させて頂きながら、お話頂いた。特徴として、所管を超えた連携・協力により支援の質の向上や、地域支援への展開へ広がっている点をお話し頂いた。また、課題としては、市全体へ繋がることの大変さを認識されており、発達障がい児医療・療育の在り方の検討を今後進めていくことが大切である点をお話し頂いた。また、民間の事業者との連携の重要性の認識につきましてもお話を頂き、今後の本市における課題解決に向けた事業展開へ繋がる大変貴重な機会となった。</p> <p>●岸田 功典委員</p> <p>医師、スタッフの確保の問題点について再認識した。1つの施設で多くの科にまたがる問題点に取り組める体制作りを八王子でも進めていかなければならないと実感した。</p> <p>●木田 彩委員</p> <p>一カ所に施設が集まっているので、関係機関との連携はしやすいのかなと思うが、一カ所に集まっているからこそ社会からの分離につながるのではとも感じた。早期発見早期療育と言われる一方で、それを望まない方もいる。早期発見早期療育が本当に必要なのかも同時に考えなければならぬとも思う。これからは、障害のあるなしにかかわらずともに学ぶインクルーシブ教育をすすめていく方向かと思うが、それぞれの園や学校で合理的配慮を受けられ、ともに学びともに育つ環境の整備が必要であると改めて感じた。</p>

●望月 翔平委員

医療を中心として関係機関との連携を図る体制はお子さんや保護者にとって心強い体制であると感じた。また支援を必要とするお子さんの早期発見に向けても課題意識を持ち、学校等との連携を図っている点もよかったと思う。人材育成に関して他の関係機関との連携により互いのスキルアップや相談の質の向上につながっている点も参考になると考える。

●中島 正寿委員

児童精神医療と子ども医療、双方の面から、子どもを支える取組は、当該センターの建つ以前の施設の機能に由来するところが大きいとはいえ、大変うらやましく思われた。設立7年目を迎えたセンターが抱える課題として、(1) (わが国全体としていえることだが) 児童精神医療の医師が少なく確保が困難なこと、(2) 公立施設の使命として専門性をどう育て、向上させていくか、(3) (税が投入されているので) 地域をどう支援し、スキルを還元していくのか、という点について示された。センターが非常に積極的に取り組まれている姿勢を感じた。

●鈴木 玲央委員

発達支援を、医療的見地から、公的支援施設として取り組んでいる体制が充実していると感じた。しかし、そのような施設においても療育を申し込んでから受けるまでに数ヶ月の時間を有することが課題として挙げられている。

八王子市においても同様の課題がある中、札幌市では事前の相談体制の充実に取り組みことによって改善を目指していることから、八王子市においても保健師による療育相談体制の充実、公的支援体制の構築が必要と感じた。

●八木下 輝一委員

高い医療と福祉支援を総合的に提供している。この組織とシステムを維持するのには、人的資源と財政支出が多額に必要なになっていると思った。本市に同支援システム(最適対応人数)を導入するには、既存事業の見直し積極的に図る必要を強く感じた。

●村松 徹委員

地域支援室が「子ども発達支援センター」の全部門を統括する立場で運営しており、藤島課長の話を聞いていても、3つの課題の分析が極めて明瞭であったほか、全ての質疑応答がセンター運営の全体感に立った所見で一貫しており、センター・マネジメントの責任を担う屹立とした対応に相当インパクトを受けた。シャトルバスの運営、全道からの受け入れなど、経緯があるにせよ、政令指定都市・札幌市ならでは施設と考える。しかし、(1) 多様な視点による適切かつ高度な支援の提供、(2) 関係機関との連携による市全体の支援体制の向上——というコンセプトは、集中立地の一大拠点が必要不可欠というわけではなく、分散立地の施設の連携強化というソフト施策追求によってもある程度実現できるのではないかと感じた。

●小林 裕恵委員

質の高い医療と福祉、両面の支援を総合的に提供する複合型施設ちくたくは、発達の違いや障がいのある子ども、子どもの発達に不安を抱える家族に対し、心と身体の両面からアプローチしている。多様化・複雑化する現代の子育て環境において、本市でも切望する施設である。また、専門職の不足は、本市でも大変重要な課題だと改めて認識した。

視察の様子

